



平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 シンワアートオークション株式会社
コード番号 2437 URL <http://www.shinwa-art.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 倉田 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 益戸 佳治

TEL 03-5537-8024

四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第1四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	1,071	135.1	5	—	△2	—	△10	—
28年5月期第1四半期	455	73.8	△47	—	△51	—	△35	—

(注) 包括利益 29年5月期第1四半期 △11百万円 (—%) 28年5月期第1四半期 △35百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年5月期第1四半期	△1.76	—	—	—
28年5月期第1四半期	△6.16	—	—	—

(注)「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
29年5月期第1四半期	3,925	—	1,722	—	43.7	299.08	—	
28年5月期	3,959	—	1,772	—	44.6	307.93	—	

(参考) 自己資本 29年5月期第1四半期 1,714百万円 28年5月期 1,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年5月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年5月期	—	—	—	—	—
29年5月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	2,069	19.9	176	4.0	160	△0.0	98	1.4	17.12
通期	4,299	10.3	417	17.1	382	15.2	225	37.2	39.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年5月期1Q	6,594,900 株	28年5月期	6,594,900 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年5月期1Q	862,800 株	28年5月期	862,800 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年5月期1Q	5,732,100 株	28年5月期1Q	5,708,100 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年6月1日～平成28年8月31日）におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調にありました。

しかしながら、海外では、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速が顕在化しており、地政学リスクや英国のEU離脱問題等の影響による為替や株価の急激な変動とともに、引き続き国内景気を押し下げるリスク要因となっております。

このような環境のもと、当社グループは、当社の主たる事業であるオークション関連事業において高額美術品を中心とした優良作品のオークションへの出品及び富裕層を中心とした美術品コレクターのオークションへの参加促進に努めました。また、エネルギー関連事業では低圧型太陽光発電施設の販売に引き続き集中的に取り組み、医療機関向け支援事業では、医療ツーリズムの本稼働に向けての準備を進め、グループ全体の安定的な収益の早期確保に向けた体制の構築に努めました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①オークション関連事業

当第1四半期連結累計期間は、取扱高299,967千円（前年同期間比52.9%減）、売上高134,578千円（前年同期間比10.0%減）、セグメント損失96,386千円（前年同期間は51,163千円のセグメント損失）となりました。

種別の業績は次のとおりです。

種別	第28期第1四半期連結累計期間							
	自 平成28年6月1日							
	至 平成28年8月31日							
	取扱高 (千円)	前年比 (%)	売上高 (千円)	前年比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	76,320	△81.9	15,589	△80.3	1	79	60	75.9
近代陶芸オークション	65,245	△17.2	13,051	△15.2	1	169	153	90.5
近代美術PartⅡオークション	38,445	3.2	9,190	9.1	1	271	252	93.0
その他オークション(注2)	18,395	△65.1	4,318	△62.8	1	422	206	48.8
オークション事業合計	198,405	△66.4	42,150	△63.2	4	941	671	71.3
プライベートセール	73,085	193.8	64,382	255.9				
その他	28,477	32.7	28,045	65.0				
オークション関連 その他事業合計	101,562	119.2	92,428	163.4				
オークション関連事業合計	299,967	△52.9	134,578	△10.0				

(注) 1. 取扱高の前年度比率と売上高の前年度比率の乖離の大きな要因のひとつに、商品売上高の増減があります。商品売上高は、オークション落札価額に対する手数料収入、カタログ収入、年会費等と同様に当社の売上高を構成する要素であり、当社の在庫商品を販売した場合、その販売価格（オークションでの落札の場合には落札価額）を商品売上高として、売上高に計上することとしております。

2. その他オークションは、出品の状況により随時開催しております。

i) オークション事業

当第1四半期連結累計期間は、近代美術オークション、近代陶芸オークション、近代美術Part IIオークション及びBags/Jewellery&Watchesオークションを各1回、合計で4回のオークションを開催しました。

主力の近代美術オークションでは、前年同期間には高額作品の取り扱いがあり売上高が増加しました。また、前年同期間には近代美術オークションに含めておりました戦後美術及びコンテンポラリーアートを、前第2四半期連結会計期間より独立させ、単独のオークションとして開催することとしたため、当第1四半期連結累計期間の近代美術オークションの取扱高、売上高、出品点数及び落札点数は、前年度対比では大きく減少しております。

ii) オークション関連その他事業

プライベートセール部門では、当第1四半期連結累計期間も積極的な取り扱いに努めました。その他、貴金属等買取サービスを積極的に行い、前年同期間との比較では、取扱高、売上高ともに増加いたしました。

②エネルギー関連事業

50kW級の低圧型太陽光発電施設の販売に関しましては、生産性向上設備投資促進税制の適用を目的とした需要が依然として高く、当第1四半期連結累計期間は40基（前年同期間は13基）を販売いたしました。その他、自社保有の太陽光発電施設及び風力発電施設による売電事業により、当第1四半期連結累計期間の売上高合計は、前年同期間比205.9%増の936,287千円、セグメント利益は、前年同期間比97,840千円増の102,534千円となりました。

③その他

医療機関向け支援事業におきましては、医療ツーリズムを収益の柱とするべく、香港において、中国・アジアからのインバウンド旅行者向けに、銀聯カード決済機能付プラットフォームの稼働を開始するとともに、日本国内の提携病院及びクリニックの同プラットフォームへの加盟促進に注力いたしました。その他、新たなサブプリメント「プラズマローゲン・プレミアム」を、オリジナルブランド「A|A|A|A」(Asian Anti-Aging Alliance)の製品として販売を開始いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,071,426千円（前年同期間比135.1%増、対前年増加額615,762千円）、営業利益5,677千円（対前年増加額53,629千円、前年同期間は47,952千円の営業損失）、経常損失2,540千円（対前年増加額48,555千円、前年同期間は51,096千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失10,112千円（対前年増加額25,050千円、前年同期間は35,163千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりましたが、これらの実績値は、オークション関連事業の第2四半期及び第4四半期にオークションが多く開催されるという季節的変動要因の影響を受けたものであり、当連結会計年度の業績予想の範囲内で推移しているものであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、3,925,237千円となり、前連結会計年度末に比べ、33,949千円減少いたしました。その主な内訳は現金及び預金の減少763,369千円、オークション未収入金の減少224,468千円、売掛金の減少81,282千円と、前渡金の増加343,675千円、商品の増加212,794千円及び建設仮勘定の増加440,154千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、2,202,716千円となり、前連結会計年度末に比べ、16,503千円増加いたしました。その主な内訳はオークション未払金の減少348,367千円と短期借入金の増加270,394千円、買掛金の増加97,829千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,722,521千円となり、前連結会計年度末に比べ、50,452千円減少いたしました。その主な内訳は配当金の支払いによる利益剰余金の減少40,124千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年7月13日の「平成28年5月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,625	1,302,256
売掛金	256,556	175,274
オークション未収入金	228,001	3,533
商品	626,822	839,616
仕掛品	5,990	5,990
前渡金	199,085	542,760
その他	184,530	210,342
貸倒引当金	△412	△44
流動資産合計	3,566,198	3,079,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,269	3,922
機械装置及び運搬具(純額)	252,465	266,324
土地	30,500	30,900
建設仮勘定	-	440,154
その他(純額)	2,331	2,310
有形固定資産合計	289,566	743,611
無形固定資産		
ソフトウェア	5,741	5,416
無形固定資産合計	5,741	5,416
投資その他の資産		
その他	111,544	110,308
貸倒引当金	△13,864	△13,826
投資その他の資産合計	97,680	96,481
固定資産合計	392,988	845,509
資産合計	3,959,187	3,925,237
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,219	163,049
オークション未払金	350,817	2,449
短期借入金	982,500	1,252,894
1年内返済予定の長期借入金	61,172	61,172
未払法人税等	98,438	39,334
賞与引当金	18,675	14,425
役員賞与引当金	58,232	10,556
その他	143,419	266,452
流動負債合計	1,778,474	1,810,333
固定負債		
長期借入金	327,556	312,263
退職給付に係る負債	42,550	43,450
その他	37,632	36,669
固定負債合計	407,738	392,382
負債合計	2,186,212	2,202,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	930,457	930,457
資本剰余金	535,740	535,740
利益剰余金	524,385	474,147
自己株式	△223,655	△223,655
株主資本合計	1,766,928	1,716,690
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,864	△2,306
その他の包括利益累計額合計	△1,864	△2,306
新株予約権	5,210	5,893
非支配株主持分	2,699	2,244
純資産合計	1,772,974	1,722,521
負債純資産合計	3,959,187	3,925,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	455,664	1,071,426
売上原価	303,702	842,152
売上総利益	151,961	229,273
販売費及び一般管理費	199,913	223,596
営業利益又は営業損失(△)	△47,952	5,677
営業外収益		
受取利息	94	158
受取査定報酬	113	—
未払配当金除斥益	160	68
デリバティブ評価益	—	505
貸倒引当金戻入額	391	405
その他	37	551
営業外収益合計	796	1,689
営業外費用		
支払利息	3,392	7,850
為替差損	148	2,056
その他	400	—
営業外費用合計	3,940	9,907
経常損失(△)	△51,096	△2,540
特別利益		
新株予約権戻入益	2,279	—
特別利益合計	2,279	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,816	△2,540
法人税、住民税及び事業税	1,305	33,143
法人税等調整額	△14,497	△25,417
法人税等合計	△13,191	7,726
四半期純損失(△)	△35,625	△10,267
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△461	△154
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,163	△10,112

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純損失(△)	△35,625	△10,267
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△742
その他の包括利益合計	—	△742
四半期包括利益	△35,625	△11,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,163	△10,555
非支配株主に係る四半期包括利益	△461	△455

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	オークション 関連事業	エネルギー 関連事業	計		
売上高	149,606	306,057	455,664	—	455,664
セグメント 利益又は損 失(△)	△51,163	4,693	△46,469	△1,482	△47,952

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	オークション 関連事業	エネルギー 関連事業	計		
売上高	134,578	936,287	1,070,866	560	1,071,426
セグメント 利益又は損 失(△)	△96,386	102,534	6,147	△470	5,677

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるエーペック株式会社（以下「エーペック」といいます。）は、平成28年9月20日付で、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結すること及び下記のとおり資金の借入れを行うことを決議し、それぞれ契約を締結し借入の実行を行いました。

1. シンジケートローン契約締結の目的

主にエーペックの主要ビジネスである低圧型太陽光発電所販売事業の運転資金に充当いたします。

2. シンジケートローン契約の概要

- (1) 組成金額 13億5,000万円
- (2) 契約締結日 平成28年9月29日
- (3) ファシリティ コミット型シンジケートローン
- (4) 契約期間 平成28年9月30日から平成29年9月29日まで
うちコミット期間 6か月
- (5) 適用利率 基準金利+スプレッド
- (6) 担保提供 定期預金
- (7) アレンジャー兼エージェント 株式会社三井住友銀行
- (8) 参加金融機関 株式会社三井住友銀行 他

3. 資金の借入の概要

- (1) 借入先 株式会社東日本銀行 他2行及び政策金融機関
- (2) 借入総額 2億2,450万円
- (3) 初回借入実行日 平成28年9月28日
- (4) 最終返済期日 平成29年10月2日

※金利は一般的な借入レートであります。